

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2009 年	2010 年	2011 年
①人口:6,226 万人(2010 年央)			
②面積:24 万 2,514k m ²			
③1 人当たり GDP:3 万 8,592 米ドル (2011 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	△ 4.4	2.1	0.7
⑤消費者物価上昇率(%)	2.2	3.3	4.5
⑥失業率(%)	7.7	7.8	8.1
⑦貿易収支(100 万ポンド)	△82,852	△98,514	△99,678
⑧経常収支(100 万ポンド)	△20,316	△48,566	△28,978
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	55,702	68,345	79,272
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ポンド, 期末値)	5,764,339	6,055,289	6,386,509
⑪為替レート(1 米ドルにつき, ポンド, 期中平均)	0.6419	0.6472	0.6241

[注] ①:推計値, ⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ
[出所] ①②④~⑧⑩:英国国民統計局(ONS), ③⑨⑪:IMF

2011 年の英国経済は、緊縮財政や欧州債務危機の影響により個人消費が冷え込んだが、外需に支えられ、実質 GDP 成長率は 0.7%となった。貿易は、原油価格高止まりと世界的な自動車需要の堅調などにより、対 EU27 を中心に輸出入とも拡大した。貿易赤字は過去 10 年で最大の 1,039 億 9,800 万ポンドを記録した。2011 年の対内直接投資は前年比 1.0%増となり、対外直接投資は 3.2 倍と急増した。対日関係では、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、貿易赤字が 2 割増となった。日本からの対英投資は鉱業、金融・保険業、卸売・小売業などが牽引役となり前年比 2.9 倍となった。一方、英国からの対日投資は 65.0%減となったが、国・地域別ではフランスに次いで 2 番目の対日投資国となった。

■ 2011 年 0.7%成長, 2012 年は横ばいの見通し

2011 年の英国の実質 GDP 成長率は、0.7%のプラス成長となった。需要項目別にみると、外需の寄与度は 1.0 ポイントとなり、成長率に大きく寄与した。原油価格の上昇により石油・石油製品の輸出が伸び、また、自動車の輸出が好調だったこともあり、財・サービスの輸出が前年比 4.6%増と輸入の 1.2%増を上回る伸びを示した。一方、緊縮財政や欧州債務危機の影響により GDP 全体の 62.6%を占める個人消費や 15.1%を占める総固定資本形成は減少に転じた。

政府予算責任局(OBR)は、2012 年春季経済見通しにおいて、2012 年の実質 GDP 成長率見通しを 0.8%、2013 年を 2.0%と発表した。欧州債務危機の深刻化により市場が不安定さを増していることから、それぞれ 2011 年春季経済見通し(2012 年:2.5%、2013 年 2.9%)から下方修正した。

電気・ガス料金の高騰により、2011 年 9 月に前年同月

比で 5.2%に達した消費者物価上昇率は、付加価値税(VAT)率引き上げ(2011 年 1 月に 17.5%から 20.0%へ)に伴う各種製品・サービス価格上昇の一巡とエネルギー価格高騰の落ち着きにより、2012 年 1 月には 3.6%まで低下した。しかし、イングランド銀行(中央銀行)は、2012 年 5 月のインフレ・リポートにおいて、エネルギー価格と間接税上昇などの影響が続くとし、2013 年以降も政府のインフレ目標 2.0%を超える状況が続くと見通している。

保守党・自由民主党連立政権は、財政赤字 1,246 億ポンド(2011 年末、GDP 比 8.3%)、公的債務残高 1 兆 2,503 億ポンド(GDP 比 82.9%)を削減すべく厳しい歳出削減を続けているが、2012 年 5 月の地方議会選挙で大敗するなど国民に緊縮疲れが見え始めている。IMF は、2012 年 5 月の英国経済に関する年次調査報告で、ユーロ圏経済の混迷や若年層を含む失業率の高止まりを受け、先行きに厳しい見方を示し、政策金利の利下げや量的緩和、投資促進などの景気刺激策の導入を求めた。

表 1 英国 GDP 統計

	2009 年	2010 年	2011 年	2011 年			
				(単位:%)			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質 GDP 成長率	△ 4.4	2.1	0.7	1.5	0.4	0.3	0.5
個人消費	△ 3.5	1.2	△ 1.2	△ 0.3	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.2
政府消費支出	△ 0.1	1.5	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.4	0.3
総固定資本形成	△ 13.4	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.0
輸出(財・サービス)	△ 9.5	7.4	4.6	11.1	3.9	3.2	0.7
輸入(財・サービス)	△ 12.2	8.6	1.2	5.5	1.8	△ 0.9	△ 1.3

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 表 4、5 と同、英国国民統計局(ONS)。

■ 輸出入とも拡大, 過去 10 年で最大の貿易赤字に

2011 年の貿易は、輸出が前年比 12.0%増の 2,956 億 2,900 万ポンド、輸入が 9.8%増の 3,996 億 2,700 万ポンドとなり、輸出入ともに拡大した。貿易赤字は 4.1%増の 1,039 億 9,800 万ポンドに

表 2 英国の主要品目別輸出入

(単位:100万ポンド,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	92,314	102,998	34.8	11.6	127,810	127,294	31.9	△ 0.4
道路走行車両(エアークッション車両含む)	23,466	27,532	9.3	17.3	34,201	37,309	9.3	9.1
原動機	16,769	20,021	6.8	19.4	14,008	15,358	3.8	9.6
電気機器(家庭電気製品に対応する電気式でない機器含む)	10,973	11,559	3.9	5.3	16,109	17,850	4.5	10.8
その他の一般工業用機械など	9,902	11,169	3.8	12.8	10,835	12,315	3.1	13.7
その他の輸送機器	10,466	11,017	3.7	5.3	15,204	7,515	1.9	△ 50.6
産業用機器類	6,882	8,273	2.8	20.2	4,978	5,733	1.4	15.2
通信機器、録音・音声再生装置	7,202	7,317	2.5	1.6	17,957	17,088	4.3	△ 4.8
事務用機器・自動データ処理機械	5,758	5,066	1.7	△ 12.0	13,701	13,099	3.3	△ 4.4
化学工業製品	51,383	52,957	17.9	3.1	45,457	49,757	12.5	9.5
医薬品	22,258	22,696	7.7	2.0	15,280	16,576	4.1	8.5
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	33,874	40,677	13.8	20.1	40,858	56,716	14.2	38.8
石油・石油製品	29,612	35,958	12.2	21.4	31,520	43,887	11.0	39.2
天然ガスおよび製造ガス	3,830	4,395	1.5	14.8	7,104	9,360	2.3	31.7
原料別製品	29,174	34,815	11.8	19.3	44,648	50,342	12.6	12.8
非鉄金属	5,826	8,584	2.9	47.3	8,866	10,385	2.6	17.1
非金属鉱物製品	6,830	7,760	2.6	13.6	8,188	9,324	2.3	13.9
鉄鋼	5,021	6,016	2.0	19.8	5,315	6,684	1.7	25.8
雑製品	31,418	33,651	11.4	7.1	55,687	59,593	14.9	7.0
その他の雑製品	15,604	15,967	5.4	2.3	19,539	21,502	5.4	10.0
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	7,452	8,210	2.8	10.2	6,844	7,165	1.8	4.7
衣類	3,654	4,201	1.4	15.0	15,032	16,396	4.1	9.1
食料品・動物(生きていないもの、主として食用のもの)	10,103	11,079	3.7	9.7	27,810	30,228	7.6	8.7
食用に適さない原材料(鉱物性燃料を除く)	6,889	8,525	2.9	23.7	9,669	10,990	2.7	13.7
金属鉱およびくず	4,087	5,053	1.7	23.6	4,172	5,040	1.3	20.8
飲料・たばこ	5,948	7,091	2.4	19.2	5,668	5,937	1.5	4.8
合計(その他含む)	263,905	295,629	100.0	12.0	363,807	399,627	100.0	9.8

[注1] 表3とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[注2] 各表とも各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは四捨五入処理のため。

[出所] 表3、8とも、英国歳入税関庁統計。

拡大し、過去10年で最大となった。

2010年は、景気後退や原油価格低迷で落ち込んだ2009年の反動で輸出入ともに大幅な伸びをみせたが、2011年も引き続き自動車を中心とした輸出入が増加、また、原油価格の上昇が続いたことから石油・石油製品の輸出入も伸び、全体では堅調に推移した。

■輸出は石油・石油製品、自動車が牽引

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である石油・石油製品(構成比12.2%)が、原油価格の上昇により前年比21.4%増と大幅に増加した。また、道路走行車両(エアークッション車両を含む、以下自動車など)(9.3%)も前年比17.3%増と拡大した。英国自動車製造販売者協会(SMMT)によれば、2011年の世界の自動車市場の成長率は4%近くで、英国の自動車生産台数は輸出に牽引されるかたちで、前年比5.1%増の147万台となった。2011年に英国で生産台数が最も多かったのは日産自動車で、前年比13.5%増の48万台だった。

また、原動機(構成比6.8%)が自動車生産が過去最高を記録したドイツへの輸出増などで19.4%増となった。非鉄金属(2.9%)が通信端末などに使用される銀めっき製品などの輸出増により前年比47.3%増、産業用機器類

(2.8%)が20.2%増となった。

■南欧向けなどで輸出が減少

国・地域別の輸出をみると、全体の過半を占めるEU27向け(構成比53.5%)は前年比11.0%増の1,581億8,700万ポンド、ユーロ圏向け(47.3%)は10.8%増の1,398億3,600万ポンドとなった。EU27向けではスペイン、ポルトガル、ギリシャなど一部の南欧以外の主要国向けの輸出が増加した。

EU27における最大の貿易相手国であるドイツ(構成比11.2%)は16.0%増、フランス(7.8%)は14.5%増、オランダ(7.7%)は5.8%増となった。ドイツは医薬品、フランスおよびオランダはいずれも原油価格の上昇に伴う石油・石油製品の輸出増が最大の要因だった。また、ベルギー向け(5.2%)は石油・石油製品と非金属鉱物製品の増加で前年比19.0%増と大きく拡大した。

一方、スペイン向け(構成比3.2%)は医薬品などの減少、ポルトガル向け(0.6%)は自動車などの減少、ギリシャ向け(0.4%)は医薬品などの減少により前年比で減少した。

英国にとって、EU27域外で最大の輸出相手国である米国向け(構成比13.2%)は原動機などの増加で前年比

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位: 100万ポンド, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年 金額	2011年			2010年 金額	2011年		
		金額	構成比	伸び率		金額	構成比	伸び率
EU27	142,515	158,187	53.5	11.0	186,657	204,461	51.2	9.5
ユーロ圏	126,225	139,836	47.3	10.8	157,552	169,012	42.3	7.3
ドイツ	28,539	33,114	11.2	16.0	45,371	49,351	12.3	8.8
フランス	20,262	23,203	7.8	14.5	21,780	23,234	5.8	6.7
オランダ	21,608	22,862	7.7	5.8	26,215	28,428	7.1	8.4
アイルランド	16,375	17,318	5.9	5.8	12,735	12,981	3.2	1.9
ベルギー	12,946	15,411	5.2	19.0	17,025	18,827	4.7	10.6
スペイン	9,700	9,495	3.2	△ 2.1	9,967	10,871	2.7	9.1
イタリア	8,798	9,923	3.4	12.8	14,001	14,245	3.6	1.7
ポルトガル	1,778	1,703	0.6	△ 4.2	1,719	1,790	0.4	4.1
オーストリア	1,429	1,646	0.6	15.2	2,609	2,938	0.7	12.6
フィンランド	1,454	1,610	0.5	10.7	2,146	2,441	0.6	13.7
ギリシャ	1,314	1,129	0.4	△ 14.1	667	659	0.2	△ 1.1
非ユーロ圏	15,973	18,028	6.1	12.9	26,235	30,526	7.6	16.4
スウェーデン	5,408	6,110	2.1	13.0	6,514	7,530	1.9	15.6
ポーランド	3,676	4,196	1.4	14.2	6,067	7,120	1.8	17.3
デンマーク	2,681	2,948	1.0	10.0	4,069	6,056	1.5	48.9
チェコ	1,766	1,865	0.6	5.6	3,966	4,224	1.1	6.5
ハンガリー	1,052	1,156	0.4	9.9	3,232	3,089	0.8	△ 4.4
EU域外	121,390	137,441	46.5	13.2	177,149	195,166	48.8	10.2
スイス	5,218	5,375	1.8	3.0	8,428	7,688	1.9	△ 8.8
ロシア	3,451	4,781	1.6	38.6	5,172	7,264	1.8	40.5
トルコ	3,074	3,698	1.3	20.3	5,050	5,398	1.4	6.9
ノルウェー	3,006	3,295	1.1	9.6	19,459	24,245	6.1	24.6
北米(NAFTA)	42,644	44,807	15.2	5.1	39,129	37,604	9.4	△ 3.9
米国	37,413	39,007	13.2	4.3	31,352	30,296	7.6	△ 3.4
カナダ	4,318	4,848	1.6	12.3	6,810	6,252	1.6	△ 8.2
メキシコ	913	952	0.3	4.3	966	1,056	0.3	9.3
北米以外の米州	4,835	5,560	1.9	15.0	6,820	6,854	1.7	0.5
ブラジル	2,129	2,322	0.8	9.1	3,097	2,801	0.7	△ 9.6
アジア大洋州	28,850	34,879	11.8	20.9	61,185	65,706	16.4	7.4
中国(香港除く)	7,225	8,773	3.0	21.4	28,228	30,156	7.5	6.8
ASEAN	6,751	7,800	2.6	15.5	11,667	12,031	3.0	3.1
シンガポール	3,284	3,641	1.2	10.9	3,989	3,825	1.0	△ 4.1
マレーシア	1,230	1,459	0.5	18.6	1,786	1,801	0.5	0.8
タイ	1,069	1,368	0.5	28.0	2,520	2,488	0.6	△ 1.3
インドネシア	439	631	0.2	43.8	1,316	1,300	0.3	△ 1.2
フィリピン	286	285	0.1	△ 0.1	494	454	0.1	△ 8.1
インド	3,952	5,411	1.8	36.9	5,447	5,869	1.5	7.7
香港	4,202	5,062	1.7	20.5	7,553	7,326	1.8	△ 3.0
日本	4,101	4,395	1.5	7.2	7,529	8,509	2.1	13.0
オーストラリア	3,175	4,179	1.4	31.6	2,174	2,408	0.6	10.7
韓国	2,205	2,516	0.9	14.1	2,408	2,536	0.6	5.3
台湾	1,050	1,299	0.4	23.7	2,892	3,336	0.8	15.3
中東および北アフリカ	14,493	15,320	5.2	5.7	11,596	15,831	4.0	36.5
湾岸協力会議(GCC)	9,132	10,047	3.4	10.0	6,083	9,673	2.4	59.0
カタール	990	1,126	0.4	13.7	2,247	4,769	1.2	112.2
エジプト	1,135	1,039	0.4	△ 8.5	674	793	0.2	17.7
リビア	374	86	0.0	△ 76.9	1,291	419	0.1	△ 67.6
サブサハラアフリカ	7,089	8,497	2.9	19.9	7,459	10,191	2.6	36.6
南アフリカ共和国	2,764	3,336	1.1	20.7	4,114	2,911	0.7	△ 29.2
ナイジェリア	1,368	1,523	0.5	11.4	914	2,236	0.6	144.8
合計(その他含む)	263,905	295,629	100.0	12.0	363,807	399,627	100.0	9.8

[注1] アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港および台湾を加えた合計値。

[注2] 湾岸協力会議(GCC)は, UAE, バーレーン, クウェート, オマーン, カタール, サウジアラビアの6カ国の合計値。

[注3] NAFTAは, 米国, カナダ, メキシコの3カ国の合計値。

[注4] ユーロ圏と非ユーロ圏の合計が EU27 と合致しないのは統計上での国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

4.3%増, 中国向け(3.0%)は自動車や医薬品などが増加して 21.4%増となった。

インド向け(構成比 1.8%)は非鉄金属や非金属鉱物製品, 金属鉱およびくずなどの増加などで 36.9%増, ロシア

向け(1.6%)は自動車などの増加が大きく貢献して 38.6%増, トルコ向け(1.3%)は金属鉱およびくずや自動車などの増加により, 20.3%増となった。

韓国向け(構成比 0.9%)は北海産ブレンド油を輸出し

たことで石油・石油製品が約 234 倍と激増し、同国向け総額は前年比 14.1%増となった。2011 年 7 月の EU 韓国 FTA 暫定発効に伴い、石油および瀝青油の関税 3%が即時撤廃されたことも一因と考えられる。

■ 石油・石油製品の輸入増が顕著

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である石油・石油製品(構成比 11.0%)が原油価格の上昇により前年比 39.2%増、自動車など(9.3%)が 9.1%増となった。

他には、電気機器(構成比 4.5%)が中国からの輸入増などで前年比 10.8%増、非鉄金属(2.6%)がエンジンに使用される銅やアルミニウムの輸入増により 17.1%増となった。天然ガスおよび製造ガス(2.3%)が 31.7%増など、多くの品目で増加した。

国・地域別の輸入をみると、EU27(構成比 51.2%)が前年比 9.5%増、ユーロ圏(42.3%)が 7.3%増となった。最大の相手国ドイツ(12.3%)は輸入の 4 分の 1 強を占める自動車などが増加したことなどで 8.8%増、オランダ(7.1%)は石油・石油製品の輸入増などで 8.4%増、フランス(5.8%)は 6.7%増となった。

EU27 域外の国・地域別で最大の米国(構成比 7.6%)はその他輸送機器などの輸入減で 3.4%減となった一方、2 位の中国(7.5%)は 6.8%増となった。中国からの主要な輸入品目である衣類(13.8%)や電気機器(9.2%)の輸入が伸びている。

その他、ノルウェー(構成比 6.1%)が 24.6%増、ロシア(1.8%)が 40.5%増となった。いずれも原油価格の上昇が石油・石油製品の輸入増を招いた。また、カタール(1.2%)が天然ガスの輸入増で 2.1 倍となった。英国のエ

ネルギー大手セントリカは、2011 年 2 月、年間 240 万トンの液化天然ガス(LNG)を 3 年間、20 億ポンドで調達する契約をカタールガスと締結した。さらに、同社は、2011 年 11 月、年間 50 億立方メートルの天然ガスを 2015~2025 年までノルウェーのスタットオイルから調達する契約を結んだことから、今後天然ガスのさらなる輸入増が見込まれる。

なお、韓国(構成比 0.6%)は 2010 年に続き、通信機器、録音・音声再生装置が減少したものの、石油・石油製品が大きく増加したことなどが影響して、前年比 5.3%増となった。

■ 対内直接投資は、微増の 338 億ポンド

英国国民統計局(ONS)によると、2011 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本の流入が前年比 30.0%減と落ち込む一方、その他資本取引、再投資収益ともに 2010 年の引き揚げ超過から流入に転じたことから、前年比 1.0%増の 338 億 3,100 万ポンドと微増し、2011 年末時点の対内直接投資残高は、7,767 億 800 万ポンドとなった。

2011 年の 100 万ポンド超のクロスボーダーM&A(国境を越える企業の合併・買収)をみると、外国企業による買収案件数は 228 件(2010 年 212 件)となり買収金額は 319 億 7,000 万ポンド(366 億 4,300 万ポンド)だった。また同売却案件数は 65 件(58 件)、売却金額は 116 億 9,800 万ポンド(98 億 9,100 万ポンド)で、2006 年以来 5 年ぶりに 100 億ポンドを超える水準となった。

買収金額を国・地域別にみると、米国が 67.1%(前年比 12.2%増)を占め、EU27 18.2%(50.8%増)、その他欧

表 4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ポンド、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2009 年	2010 年		2009 年	2010 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
食品・飲料・たばこ	497	9,475	1,806.4	△ 4,176	1,166	—
情報通信	1,202	7,835	551.8	22,641	8,315	△ 63.3
金融サービス	20,783	7,530	△ 63.8	8,968	14,985	67.1
運輸・倉庫	△ 4,020	2,542	—	△ 428	183	—
コンピュータ・電機・光学機器	△ 691	2,294	—	24	137	470.8
小売り・卸売り・車両修繕	△ 3,338	2,283	—	419	2,187	422.0
輸送機器	1,359	2,273	67.3	△ 630	264	—
鉱業	△ 3,710	980	—	3,585	△ 11,562	—
金属・機械	326	828	154.0	243	△ 355	—
建設	△ 916	350	—	195	381	95.4
専門・科学技術サービス	2,901	169	△ 94.2	659	375	△ 43.1
織物・木材	△ 75	△ 410	—	331	1,378	316.3
農・林・漁業	△ 297	△ 454	—	△ 96	64	—
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	4,126	△ 588	—	11,719	279	△ 97.6
管理・サポートサービス	△ 510	△ 1,097	—	△ 601	625	—
電気・ガス・水道・廃棄物	19,342	△ 1,454	—	△ 4,487	699	—
合計(その他含む)	48,986	32,822	△ 33.0	25,094	23,370	△ 6.9

[注 1] 表 5 と同、国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの。

[注 2] 表 5 と同、再投資収益含む。

[注 3] 表 5 と同、2011 年は未発表(2012 年 6 月末時点)。

表 5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100 万ポンド, %)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	32,075	1,751	△ 94.5	427,558	15,690	12,521	△ 20.2	618,538
EU27	25,739	△ 4,015	—	363,880	△ 7,047	11,643	—	539,262
ユーロ圏 *	26,104	△ 4,199	—	356,134	△ 7,467	13,433	—	502,084
ドイツ	5,473	2,921	△ 46.6	50,622	3,186	△ 1,578	—	22,961
ルクセンブルク	6,382	1,708	△ 73.2	65,166	4,874	5,818	19.4	138,393
アイルランド	92	1,296	1,308.7	9,784	3,530	△ 7,686	—	41,536
ベルギー	367	253	△ 31.1	7,661	△ 1,307	7,568	—	41,272
ギリシャ	74	185	150.0	665	△ 366	33	—	2,028
イタリア	△ 655	151	—	4,027	△ 3,801	52	—	11,405
オーストリア	△ 42	67	—	1,067	△ 154	2,375	—	541
フィンランド	131	64	△ 51.1	739	△ 95	△ 42	—	1,193
ポルトガル	15	44	193.3	892	277	432	56.0	3,607
スペイン	5,287	△ 1,465	—	30,537	1,628	1,910	17.3	35,398
フランス	18,952	△ 4,712	—	67,800	△ 1,248	2,661	—	54,076
オランダ	△ 9,977	△ 4,763	—	114,702	△ 14,072	2,187	—	147,445
非ユーロ圏 *	△ 358	186	—	7,680	363	△ 1,628	—	36,742
スウェーデン	56	349	523.2	3,147	1,314	△ 1,984	—	23,432
ポーランド	0	2	—	26	1,261	82	△ 93.5	3,649
ハンガリー	0	0	—	10	76	△ 45	—	516
チェコ	n.a.	0	—	7	△ 105	△ 181	—	504
デンマーク	△ 414	△ 165	—	4,490	△ 2,170	573	—	7,962
EFTA	1,973	2,516	27.5	35,894	4,550	1,025	△ 77.5	27,545
スイス	1,839	1,854	0.8	33,112	2,956	2,207	△ 25.3	21,985
ノルウェー	△ 116	220	—	1,722	1,693	△ 1,036	—	5,403
ロシア	1	n.a.	—	1,207	△ 353	△ 1,863	—	10,046
トルコ	n.a.	n.a.	—	85	n.a.	n.a.	—	5,057
北米 (NAFTA)	n.a.	n.a.	—	n.a.	5,176	△ 18,456	—	220,345
米国	15,175	23,283	53.4	200,245	7,851	△ 10,433	—	184,335
カナダ	△ 1,265	3,405	—	17,458	△ 2,732	△ 8,531	—	32,596
北米以外の米州	n.a.	n.a.	—	n.a.	1,012	2,001	97.7	25,705
ブラジル	n.a.	n.a.	—	n.a.	525	1,359	158.9	6,339
アフリカ	18	179	894.4	1,576	6,590	7,236	9.8	30,083
南アフリカ共和国	31	35	12.9	567	994	2,591	160.7	10,578
中東	n.a.	n.a.	—	n.a.	n.a.	n.a.	—	n.a.
湾岸協力会議 (GCC)	n.a.	n.a.	—	n.a.	n.a.	n.a.	—	n.a.
アジア大洋州	△ 154	2,372	—	60,039	3,702	19,619	430.0	104,561
香港	△ 152	3,041	—	9,690	1,798	2,437	35.5	29,850
インド	20	50	150.0	2,781	695	1,788	157.3	10,830
中国 (香港, 台湾除く)	123	9	△ 92.7	401	343	930	171.1	6,004
日本	△ 2,750	△ 74	—	27,447	923	△ 606	—	2,660
シンガポール	136	△ 298	—	6,231	△ 582	2,385	—	9,500
オーストラリア	2,471	△ 2,376	—	9,492	△ 4,625	9,117	—	27,935
韓国	11	n.a.	—	2,885	566	481	△ 15.0	3,984
ASEAN	n.a.	n.a.	—	n.a.	n.a.	n.a.	—	n.a.
マレーシア	n.a.	n.a.	—	n.a.	337	586	73.9	1,347
インドネシア	n.a.	n.a.	—	n.a.	594	1,020	71.7	2,668
タイ	n.a.	n.a.	—	n.a.	331	271	△ 18.1	1,525
合計 (その他含む)	48,986	32,822	△ 33.0	731,552	25,094	23,370	△ 6.9	1,048,652

〔注 1〕 *数値のある国・地域のみをジェトロが算出。

〔注 2〕 投資残高は年末時点。

州 4.7% (62.9%減), アジア 4.2% (67.9%減), 米国を除く米州 3.3% (79.3%減)と続いた。売却金額では, EU27 が 52.5% (8.6%減), 米国 27.4% (2.6 倍), 米国を除く米州 5.9% (6.7%増), その他欧州 5.1% (2.2 倍), アジアは非公表だった。

ONS や各社発表によると, 主な 2011 年のクロスボーダーM&A 案件としては, 米国ヒューレット・パッカードによる企業データ管理サービス会社オートノミーの買収 (70 億 9,100 万ポンド), 米電力大手 PPL コーポレーションが英

国 2 位の送電事業者セントラル・ネットワークスをドイツ電力大手エーオン (E・ON) から買収した案件 (36 億ポンド), オランダ年金ファンド APG とカナダ年金計画投資委員会 (CPPIB) の連合体による欧州最大のショッピングモール「ウェストフィールド・ストラットフォード」の株式 50% の取得 (8 億 7,200 万ポンド)があった。

2012 年に入ってから, トルコ飲料大手による英飲料大手 SAB ミラーのロシアならびにウクライナ事業の取得 (15 億 8,200 万ドル), 中国原子力発電の広東核電集団

表 6 2011 年の英国の対内直接投資案件

業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	資本国籍(本拠)				
飲料	SAB ミラー	アナドル・エフェス・ピラチリク・ヴェ・マルト・サナイ	トルコ		2012 年 3 月	15 億 8,200 万ドル	ロシアならびにウクライナ事業の取得。
電気機器	ソニー・エリクソン	ソニー	日本		2011 年 10 月	10 億 5,000 万ユーロ	エリクソンが所有する 50%の株式を取得し、ソニー・エリクソンを完全子会社化。
電気機器	ウェルストリーム	ゼネラル・エレクトリック	米国		2011 年 3 月	8 億ポンド	アフリカ、アジア、ブラジル市場を取り込むため、海底パイプライン製造を買収。
機械	タラリス・トプコ	グローリー	日本		2012 年 2 月	6 億 5,000 万ポンド	貨物処理機市場の草分けの企業であるタラリス・トプコを買収。
玩具	ヒット・エンターテインメント	マテル	米国		2012 年 2 月	4 億 2,500 万ポンド	「きかんしゃトーマス」の商標権などを保有する娯楽大手を買収。
原子力	カラハリ・ミネラルズ	広東核電集団	中国		2012 年 2 月	6 億 4,500 万ポンド	英資源会社を買収。
電力	セントラル・ネットワークス	PPL コーポレーション	米国		2011 年 4 月	36 億ポンド	英国 2 位の送電事業者を独電力大手エーオン(E.ON)から買収。
エネルギー関連サポート	ジョン・ウッドグループ	ゼネラル・エレクトリック	米国		2011 年 4 月	28 億ドル	ジョン・ウッドグループの鉱泉サポート部門を買収。
建設エンジニアリング	クライドユニオン	SPX コーポレーション	米国		2011 年 8 月	7 億 5,000 万ポンド	産業用ポンプメーカーをクライドプロワーズキャピタルから買収することに合意。
ICT	オートノミー	ヒューレット・パッカード	米国		2011 年 10 月	70 億 9,100 万ポンド	企業データ管理サービスの強化を図るため、ケンブリッジ大学のデータ解析技術を基に 1996 年に設立されたオートノミーを買収。
投資ファンド	RAC	ザ・カーライル・グループ	米国		2011 年 9 月	10 億ポンド	非中核事業の売却を急ぐ保険大手アビバから、英国 2 位のロードサービス事業者を買収。
年金ファンド	ウェストフィールド・ストラットフォード	APG(オランダ)・カナダ年金計画投資委員会	オランダ・カナダ		2011 年 10 月	8 億 7,200 万ポンド	2011 年 9 月開業の欧州最大のショッピングモールの株式 50%を取得。
金融	トラベレックス	ウェスタン・ユニオン	米国		2011 年 11 月	6 億 600 万ポンド	主要顧客である中小企業のクロスボーダー決済を拡充するため、世界最大級の外貨両替専門店を買収。
リース	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	三井住友フィナンシャルグループ、住友商事	日本		2012 年 1 月	n.a.	ロイヤルバンク・オブ・スコットランドの航空機リース事業買収に合意。
タイヤ小売り	クイック・フィットグループ	伊藤忠商事	日本		2011 年 3 月	6 億 3,700 万ポンド	タイヤ小売り最大手を買収。
レストラン	ギャラクシーパブエステート	ハイネケン	オランダ		2011 年 12 月	4 億 8,000 万ユーロ	918 のパブを展開するギャラクシーパブエステートをロイヤルバンク・オブ・スコットランドから買収。
旅行	ホリデイブレイク	コックス・アンド・キングス	インド		2011 年 9 月	3 億 1,200 万ポンド	英国を中心に欧州で子供向け教育研修プログラムを展開する同社を買収。
市場調査	シノベイト	イブソス	フランス		2011 年 10 月	5 億 2,500 万ポンド	買収が完了し業界 3 位に。

〔出所〕表 7 と同、ONS、英国貿易投資総省、各社発表資料。

による英資源カラハリ・ミネラルズ買収(6 億 4,500 万ポンド)、米玩具大手マテルによるアニメ「きかんしゃトーマス」の商標権などを保有する娯楽大手ヒット・エンターテインメント買収(4 億 2,500 万ポンド)があった。

■ 対外直接投資は、3 倍の 641 億ポンド

2011 年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本が前年比 2 倍、再投資収益が 2.1 倍と大幅に伸びたことから、前年比 3.2 倍の 640 億 6,800 万ポンドとなった。対外直接投資残高は 1 兆 1,030 億 4,800 万ポンドとなった。

100 万ポンド超のクロスボーダー M&A をみると、英国企業による外国企業の買収案件数は 266 件(2010 年 199 件)となり、買収金額は前年比 4.1 倍の 507 億 6,300 万ポンド(124 億 1,400 万ポンド)だった。買収金額を国・地域別にみると、EU27 が 40.6%(前年比 6.9 倍)を占め、米国 18.1%(48.0%増)、アジア 13.4%(10.8 倍)、その他欧州 5.2%(5.6 倍)、米国を除く米州 3.9%(2.1 倍)といずれの地域も大きく伸びた。売却金額では、EU27 が 34.1%(前年比 3 倍)を占め、米国 32.8%(39.6%減)、米国を除く米

州 11.3%(73.4%増)、その他欧州 0.4%(79.1%減)、アジアは非公表だった。

主な 2011 年のクロスボーダー M&A 案件としては、卸発電事業者インターナショナルパワーがフランスの GDF スエズの子会社エレクトラベル(ベルギー)から GDF スエズ・エナジー・ヨーロッパ & インターナショナルを買収(250 億 5,600 万ドル:トムソン・ロイター発表)した案件、資源大手 BP によるインド同業リライアンス・インダストリー所有の石油・ガス田の 30%採掘権の取得(72 億ドル)、飲料大手 SAB ミラーによるオーストラリア最大手ビール会社フォスターズの買収(67 億 4,100 万ポンド)、海洋掘削請負エンスコによる同業プライド・インターナショナル買収(45 億 5,300 万ポンド)、通信サービス大手ボーダフォンによるインド合弁会社ボーダフォン・エッセーの株式 22%取得(26 億ポンド)、飲料大手ディアジオによるトルコ飲料メイ・イチキ買収(13 億ポンド)、化学品大手レキット・ベンキナーザーによるインド市販薬大手パラス製薬買収(4 億 5,400 万ポンド)、BPO サービス大手セルコによるインド同業インテネットの買収(3 億 3,500 万ポンド)などがあった。

表 7 2011 年の英国の対外直接投資案件

買収企業 企業名	業種	被買収企業(事業)		時期	投資額	概要
		企業名	投資国・地域			
SAB ミラー	飲料	フォスターズ	オーストラリア	2011 年 12 月	67 億 4,100 万ポンド	オーストラリア最大手ビールメーカーを買収。
ディアジオ	飲料	メイ・イチキ	トルコ	2011 年 8 月	13 億ポンド	トルコ飲料大手を買収。
ディアジオ	飲料	メタ・アボ	エチオピア	2012 年 1 月	2 億 2,500 万ドル	最大手ビールメーカーを買収。
フリティッシュ・アメリカン・タバコ	たばこ	プロタバコ	コロンビア	2011 年 10 月	4 億 5,200 万ドル	コロンビアのたばこ大手を買収。
レキット・ベンキーザー	医薬品	バラス製薬	インド	2011 年 4 月	4 億 5,400 万ポンド	インド市販薬大手を買収。
ユール・カット・アンド・カンパニー	化学	ポリマーラテックス	ドイツ	2011 年 3 月	4 億 4,300 万ユーロ	ドイツ化学ポリマーラテックスを買収。
ユール・カット・アンド・カンパニー	化学	ポリマーラテックス	ドイツ	2011 年 3 月	3 億 7,600 万ポンド	ドイツ化学品大手を米タワーブルックキャピタルパートナーズから買収。
RPC グループ	包装材	スーパーフォス・インダストリーズ	デンマーク	2011 年 2 月	2 億 4,000 万ユーロ	紙包装材、プラスチック包装材メーカーを買収。
ロールスロイス	産業用エンジン	トグヌム	ドイツ	2011 年 11 月	n.a.	独ダイムラーとの 50%出資による合弁会社エンジンホールディングを通じて買収。2011 年 11 月時点で 98.98%の株式取得。
ユニリーバ	ヘアケア	アルバート・カルバー	米国	2011 年 5 月	37 億 2,800 万ドル	本買収によりユニリーバはヘアケア部門で世界大手となる。
インターナショナルパワー	卸発電事業者	GDF スエズ・エナジー・ヨーロッパ&インターナショナル	ベルギー	2011 年 2 月	250 億 5,600 万ドル	フランスの GDF スエズの子会社エレクトラベル(ベルギー)から買収(買収金額はトムソン・ロイター発表)。
BP	資源	リライアンス・インダストリー	インド	2011 年 8 月	72 億ドル	石油・ガス田 30%採掘権の取得。
ユーラシアン・ナチュラル・リソーシズ	資源	ファースト・クオンタム・ミネラルズ	カナダ	2012 年 3 月	12 億 5,000 万ドル	銅生産のコンゴ共和国権益の取得。
リオ・ティント	資源	ハザー	カナダ	2012 年 1 月	5 億 9,000 万ドル	ウラン採掘を買収。
エンスコ	海洋掘削請負	ブライド・インターナショナル	米国	2011 年 5 月	45 億 5,300 万ポンド	米海洋掘削請負を買収。
ボーダフォン・グループ	通信	ボーダフォン・エッセー	インド	2011 年 7 月	26 億ポンド	インドでの携帯電話事業の合弁会社の株式 22%を合弁相手であるインド複合企業エッサー・グループから取得。
テッラ・フィルマ	投資ファンド	レーテ・リンノバビレ	イタリア	2011 年 3 月	6 億 4,100 万ユーロ	イタリア太陽光発電大手の同社はイタリア各地に太陽光発電所を保有しており、今回の買収によって、同社を先進的な再生可能エネルギー事業者として発展させる。
3i	投資ファンド	アクション	オランダ	2011 年 7 月	5 億ドル	低価格商品流通アクションの経営権を一部取得。
ホライズン・アキュイジション・カンパニー	発電設備レンタル	イー・ピー・アール・エナジー	米国	2011 年 6 月	5 億 2,700 万ポンド	米発電機レンタル大手を買収。
セルコ・グループ	アウトソーシング	インテレネット	インド	2011 年 7 月	3 億 3,500 万ポンド	インド大手 BPO サービスを買収。
リード・エルゼビア	情報サービス	アキュイティ・ホールディングス	米国	2011 年 11 月	3 億 4,300 万ポンド	金融セクター向けオンライン情報を提供する同社を買収。

2012 年に入ってから、資源大手ユーラシアン・ナチュラル・リソーシズがカナダ銅生産ファースト・クオンタム・ミネラルズのコンゴ共和国のプロジェクト権益を取得(12 億 5,000 万ドル)した案件、英豪資源大手リオ・ティントによるカナダのウラン採掘ハザー買収(5 億 9,000 万ドル)、飲料大手ディアジオによるエチオピア最大手ビールメーカー、メタ・アボ買収(2 億 2,500 万ドル)があった。

■自動車などの輸入が 2008 年の水準を回復

2011 年の対日貿易は、輸出が前年比 7.2%増の 43 億 9,500 万ポンド、輸入が 13.0%増の 85 億 900 万ポンドで、貿易赤字は 20.0%拡大し、41 億 1,400 万ポンドとなった。

輸出を品目別にみると、最も大きな割合を占める医薬品(構成比 15.6%)が医薬品大手の日本市場での業績が堅調で 7.2%増となった。アストラゼネカの 2011 年の日本での売上高は前年比 17%増の 30 億 6,400 万ドルを記録した。また、グラクソ・スミスクラインは子宮頸がん予防ワク

チン「サーバリックス」の販売が好調で 2011 年の日本での売上高は前年比 28%増の 23 億 1,800 万ポンドに達した。

他の主要品目では、エンジンモーターが増加し、原動機(構成比 14.3%)が 32.9%増、非鉄金属(9.4%)が 27.4%増と大幅に増加したことで対日輸出の拡大に寄与した。一方、減少した主な品目は有機化合物(1.9%)で 46.7%減となった。

輸入を品目別にみると、日本からの輸入の 4 分の 1 以上を占める自動車などが前年比 16.1%増と増加したことが、輸入を大きく押し上げた。自動車などの輸入は、リーマン・ショック前の 2008 年水準に回復した。ほかに原動機(11.5%)が 16.8%増、電気機器(9.3%)が 13.1%増、その他の一般工業用機械など(8.3%)が 24.2%増など、機械類・輸送機器類が、日本からの輸入拡大につながった。また、非鉄金属(3.2%)は 2010 年に大きく減少した反動で、2.5 倍と大幅に増加した。

表 8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	1,458	1,625	37.0	11.4	5,221	5,961	70.0	14.2
原動機	472	627	14.3	32.9	841	982	11.5	16.8
道路走行車両(エアークッション車両含む)	414	418	9.5	1.0	2,048	2,377	27.9	16.1
電気機器(家庭電気製品に対応する電気式でない機器含む)	134	150	3.4	12.3	702	794	9.3	13.1
その他の一般工業用機械など	138	140	3.2	1.8	568	705	8.3	24.2
産業用機器類	93	117	2.7	25.7	235	296	3.5	25.9
その他の輸送機器	132	97	2.2	△ 25.9	88	58	0.7	△ 33.3
通信機器, 録音・音声再生装置	48	42	1.0	△ 12.6	488	432	5.1	△ 11.3
事務用機器・自動データ処理機械	21	22	0.5	6.9	179	181	2.1	0.9
化学工業製品	1,227	1,250	28.5	1.9	374	392	4.6	4.9
医薬品	641	687	15.6	7.2	21	21	0.2	0.4
その他の化学製品	109	115	2.6	5.1	59	62	0.7	4.6
有機化合物	153	82	1.9	△ 46.7	71	101	1.2	41.2
原料別製品	527	632	14.4	20.0	694	918	10.8	32.3
非鉄金属	326	415	9.4	27.4	106	268	3.2	153.4
その他の金属製品	74	76	1.7	2.5	206	223	2.6	8.1
雑製品	649	630	14.3	△ 2.9	915	936	11.0	2.3
光学機器, 医療用機器, 計測機器・制御機器	230	257	5.8	11.7	380	392	4.6	3.4
その他の雑製品	276	224	5.1	△ 18.6	242	264	3.1	8.9
写真用機器, その他の光学用品・時計	41	26	0.6	△ 35.9	213	206	2.4	△ 3.0
飲料・たばこ	86	104	2.4	21.4	5	5	0.1	△ 4.9
食品・動物(生きていないもの, 主として食用のもの)	96	97	2.2	0.6	26	25	0.3	△ 5.0
食用に適さない原材料(鉱物性燃料除く)	37	29	0.7	△ 23.3	200	193	2.3	△ 3.2
金属鉱およびくず	21	9	0.2	△ 54.3	172	159	1.9	△ 7.3
鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの	2	2	0.1	30.1	36	19	0.2	△ 46.7
合計(その他含む)	4,101	4,395	100.0	7.2	7,529	8,509	100.0	13.0

■ 日本からの対英投資, 1 兆円超え米国に次ぐ投資先に

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2011 年の日本から英国への直接投資は、国・地域別では米国に次いで 2 番目となる 1 兆 1,217 億円(前年比 2.9 倍)で、日本の対外投資全体に占める英国の割合は 12.3%(2010 年 7.8%)へと拡大した。業種別にみると、鉱業 5,546 億円(14.7 倍)、金融・保険業 2,707 億円(3.8 倍)、卸売・小売業 952 億円(38 倍)が牽引役となり、非製造部門への投資は全体の 95.7%を占める 1 兆 738 億円だった。これに対し製造部門は全体の 4.3%となる 479 億円で、食料品の 337 億円(24 倍)、化学・医薬の 309 億円(6.1 倍)のほかに目立った投資はなかった。

2011 年の日本企業による主な対英投資事例では、ソニーによる英国ソニー・エリクソンの完全子会社化(10 億 5,000 万ユーロ)、伊藤忠商事によるタイヤ小売り最大手のクイック・フィットグループ買収(6 億 3,700 万ポンド)、協和発酵キリンによるスペシャリティファーマのプロストラカン買収(2 億 9,200 万ポンド)、三菱商事による食品大手プレミア・フーズの缶詰事業買収(1 億 8,200 万ポンド)などの大型案件があった。このほか、楽天による英国第 4 位の電子商取引(EC)サイト「プレイ・ドット・コム」運営会社プレイ・ホールディングス買収(2,500 万ポンド)、SNS サイトのグリーによる子会社設立、情報セキュリティソフトウェア

のデジタルアーツによる子会社設立、三井情報による子会社設立など、ICT 分野での新規参入が目立った。そのほか SBI ホールディングスによる欧州統括会社設立、さらなる事業拡大を目的としたセコムが金融機関向けセキュリティサービス、キャピタル・キュー・ハイセキュリティサービスを買収した案件、乳児用品製造販売ピジョンによるスキンケア用品ヘルスキュエストの買収などがあった。

2012 年に入ってから、三井住友フィナンシャルグループならびに住友商事による金融大手ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)の航空機リース事業買収合意、貨幣処理機大手グローリーによる同業のタリス・トプコ買収(6 億 5,000 万ポンド)、ワコールによる女性用下着メーカーのエビデン買収(1 億 5,200 万ポンド)、丸紅と産業革新機構による洋上風力発電設備据え付けシージャックス買収、シャープによる欧州統括会社設立、塩野義製薬による欧州研究開発拠点としての子会社設立などがあった。

英国は欧州有数の日系企業の集積地である。キャメロン首相は 2012 年 4 月の訪日時に、在英日系企業 1,200 社による 13 万人の雇用を引き合いに、日本と英国および EU の貿易投資促進が双方の経済基盤強化につながると、日 EU 経済連携協定(EPA)／経済統合協定(EIA)交渉入りへの支持を表明した。

2011 年 7 月に暫定発効された EU 韓国 FTA の影響に

ついて、日系企業から懸念の声も聞かれる。日系自動車メーカー幹部は、韓国車は FTA 発効前から欧州車や日本車に比べ価格が 10～15%程度低いため、韓国メーカーは FTA によるコストメリットを値引きではなく、ディーラー網整備や欧州や日本に比べ出遅れているブランド力強化への投資に振り向けるべく準備を進めていると指摘する。

■ 金融、医薬が牽引、仏に次ぐ 2 番目の対日投資国に

2011 年の英国の対日直接投資は、前年に比べ 65.0% 減少したものの、日本の対内直接投資全体が 1,403 億円の引き揚げ超過となる中で、国・地域別ではフランスに次いで 2 番目となる 1,460 億円だった。業種別では、金融・保険業が最大で 904 億円（前年比 76.4%減）、化学・医薬が 580 億円（4.1 倍）と続いた。

2011 年の英国企業による対日投資事例では、日本ならびにアジア大洋州の医薬品市場を視野に入れた大手化学商社メルロブによる同業のケミプラス買収、給食サービス受託事業（コントラクトフードサービス）大手コンパスグループが子会社西洋フード・コンパスグループを通じ、千代田給食サービス、レストラン運営の丸の内ポールスター、食堂運営の森永フードサービスを買収した案件があった。また、総合エネルギー大手のスコティッシュ・アンド・サザン・エナジーが東京に駐在員事務所を設立した。同社は日本の研究開発技術力を高く評価しており、中国北京の駐在員事務所を東京に移転した。東日本大震災復興事業への参入を機に発電機レンタル大手アグレコが東京都に、燃料電池の開発・製造・販売のインテリジェント・エナジーが大阪府に、それぞれ拠点を設立した。